

がまごおひ 議会 だより

9月市議会定例会

一般質問…ここが論点…………… 2～ 7
 議決された主な議案…………… 8～ 12
 平成 27 年度一般会計決算 265 億 5,653 万円
 委員会通信…………… 13
 委員会の行政視察報告
 議会日誌、12 月定例会予定等 …… 14

NO. 92
 2016.11





一般質問…ここが論点

9月市議会定例会中、8月31日、9月1日、2日の3日間で、市政全般について16人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、蒲郡市議会ホームページ (<http://www.city.gamagori.lg.jp/site/gikai/>) の会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。

また、インターネットライブ中継と録画中継も実施していますので蒲郡市議会のホームページからご覧ください。

■ 一般質問

日程	議員名	主な質問の項目
8月31日(水)	鈴木基夫	次世代型ヘルスケアシティの実現
	竹内滋泰	緑の基本計画 空き家情報登録制度 災害物資の分散備蓄
	伊藤勝美	災害時の仮設住宅 福祉避難所設置・運営マニュアル 統合型GISシステムの活用
	大場康議	農地の有効活用と農業振興 大塚金野線と国道23号蒲郡バイパス
	牧野泰広	蒲郡市における教育
9月1日(木)	日恵野佳代	空き家対策 地域医療構想 東三河広域連合と市政
	鈴木貴晶	市民病院の待ち時間対策 スポーツ合宿等の誘致
	大向正義	シャインマスカットのブランド化 医師会との和解条項の検討経過 市民病院の安定経営
	柴田安彦	在宅看取り ボートレース場の警備委託契約 東三河広域連合
	伴捷文	水産振興事業 東三河広域連合
9月2日(金)	新実祥悟	障害者が安心して暮らせるまちづくり 子供の貧困対策
	鎌田篤司	蒲郡みかんの海外販路開拓 選挙権年齢の引き下げ 博物館の企画展等
	松本昌成	地域公共交通網形成計画 地域福祉計画の推進
	青山義明	大型クルーズ船の誘致 登山観光
	稲吉郭哲	ごみ屋敷 春日浦分譲地B地区 名鉄西尾・蒲郡線
	広中昇平	産学官連携事業 公共施設のあり方 高齢者割引タクシー制度

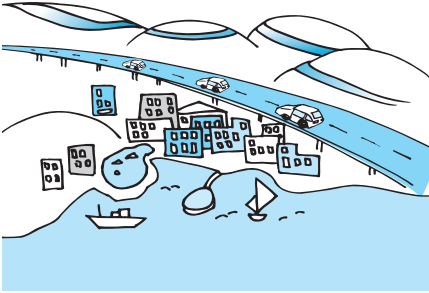
※[下線付の項目](#)は次ページより質問と答弁の要旨を掲載しています。

鈴木基夫 (自由クラブ)

ヘルスケアシティ実現に向けた企業等との連携強化は

問 次世代型ヘルスケアシティの実現に向けて、市単独では限界があると思う。いろいろな企業と連携をとりながら、お互いがうまくいくような関係を構築しなければならぬ。企業等との連携強化について、市の考えはどのようか。

答 市内外のヘルスケア関連企業などに関する情報収集に努め、情報交換などを通じ、企業連携や産学官連携によるプロジェクトの創出を支援したい。また、平成27年度に立ち上げた再



生医療産業化推進委員会も活用していきたい。

進め方と推進体制は

問 戦略的な進め方と推進体制について、市の考えはどのようか。

答 市民病院では、再生医療の実現が重要だと考えている。また、ラグーナ地区のヘルスケアエリアでは、市は地権者等と協議し、先端リハビリセンターの誘致を核とした誘致活動への協力や企業進出の手続き支援で、進捗を図りたい。

竹内滋泰 (自民党市議団)

空き家対策について

問 市が新たな空き家対策として4月から始めた空き家バンク事業が軌道に乗らないとの新聞報道があった。そこで、この事業と空き家等適正管理条例との関連について伺う。

答 空き家には活用可能なものと解体が必要なものがある。空き家バンク事業と適正管理条例は、それぞれ異なる役割を担っている。また、空き家バンク事業は、条例に基づき、空き家の活用を促進するための取り組みである。



ものがあふ。空き家バンク事業と空き家等適正管理条例の目的はいずれも空き家の減少であり、双方が機能することで目的が達成できるとの車の両輪の役割を果たしている。

災害物資の分散備蓄について

問 災害時における生活用品の公的備蓄の基本的な考え方や目標数は。

答 避難者の健康維持などを考え、食料の備蓄数量を3日分としたい。

問 災害物資の分散備蓄に対する市の考え方は。

答 地域集会施設などを一時避難所として開設した場合、食料などの備蓄支

援を行う制度を導入した。これにより、分散備蓄の推進につながるかと考える。

伊藤勝美 (公明党市議団)

災害時要援護者台帳に登録を

問 避難行動要支援の対象者となつているが、個人情報を提供することに同意されず、災害時要援護者台帳に登録されていない方への対応をどのように考えているのか。

答 窓口や手紙で案内し、要援護者台帳に登録をお願いしている。平成28年度以降、時間と人手をかけて3年間で計画的に対象者宅を訪問し、登録をお願いしたいと考えている。

統合型GISシステムを防災・減災対策に

問 庁内で使用するデータの重複を回避し、各部署の情報交換が容易となる統合型GISは、防災・減災対策に有効に活用できると思うがどうか。

答 統合型GISを活用することで情報の錯綜を防ぎ、対応の迅速化につながると思われる。

個人情報などの課題を整理し、システムのカスタマイズを含め、より必要な情報を整理しやすい形で活用できるように検討を進めていきたい。

大場康議 (自民党市議団)

遊休農地対策について

問 ほ場整備後の耕作放棄地が西浦形原地区で



豊岡三谷地区ほ場整備

0・2 ha、豊岡三谷地区が3・7 haある。今後、市が積極的に進めていく遊休農地削減に向けた対策を伺う。

答 平成27年度に農地法が改正され、農地の利用集積を図るため、農業委員に加え農地利用最適化推進委員が新設された。これにより、農地の集積・集約化を強化し、農地の利用を促し、遊休農地の解消に努めていきたいと考えている。

御油・金野・大塚線の一体的取り組みについて

問 県道豊川蒲郡線改良促進同盟会の総会で、御油・金野・大塚線として一



体的な取り組みを提案されたが、市の考えは。

答 今の県道豊川蒲郡線改良促進同盟会を変更するのか、新たに建設促進同盟会を立ち上げるか関係者と協議したい。大塚金野線は市だけでなく、豊川市の一部も関係しているのので、両市の共通認識として要望活動を進めていきたいと考えている。

牧野泰広（自由クラブ）

蒲郡版ティーム・ティーチングを

問 授業中に落ちつきなく、時には教室から出ていこうとする児童を1人の教員が面倒を見るには余りにも負担が大きい。蒲郡版ティーム・ティーチングとして、教員免許を必要としない補助員を採用し、朝から給食が終わるくらいまで小学校低学年のクラスに配置してはどうか。

答 教員が担う職務範囲は広範囲に及び、学習指導だけでなく生活指導、アレルギーなどの健康安全対



応、家庭訪問、部活動、さらに近年対応が増加している特別に支援が必要な子どもへの個別指導、外国籍児童・生徒への対応等がある。こうした課題に対応する特別支援教育指導補助員、心の教室相談員等の配置を拡充した。今後も養護教諭を支援するスタッフなどの増員を検討している。

小学校低学年に限らず、教員が子どもたちと1対1でじっくりと向き合うことほどの学年でも大切だと考えている。教員が本来の職務範囲に集中できる環境づくりも今後しっかりと研究していきたい。

日恵野佳代（無党派・日本共産党）

地域医療構想について

問 県が策定する地域医療構想案のとおりにはベッド数が削減されたら、市民病院や本市の地域医療を守ることができない。反対の意見を県に出して欲しいと6月議会でも求めた。意見を出すにあたって市民のほか、医師や介護施設などの関係機関にも意見を聞くべきと考えるが、どうか。

答 本市における医療体制の中核を担う市民病院の意見を中心にまとめていきたい。

問 どのような意見を出す予定なのか。

答 本市には、市民病院以外に急性期医療を担える病院がない。また、市民病院には、地域ニーズに合った入院を中心とする質の高い医療を今後も提供する責務がある。現在の医療提供体制と機能を維持しつつ、市民と周辺地域住民を含めた約12万人の命を守る病院



地域医療を守る市民病院

として地域医療を守っていくという考えに変わりはないので、市民病院の現ベッド数を削減する考えはない。このような考え方を中心に意見を早急に取りまとめ、県に伝えたい。

鈴木貴晶（自由クラブ）

市民病院のさらなる待ち時間対策について

問 神奈川県大和市立病院では、早期採血や採尿をすることで待ち時間対策に一定の効果があつたと聞

答 患者が集中した場合などは検査結果が出るまでに時間がかかってしまう。



9月10日にオープンした海陽多目的広場

午前8時30分の開始時間をさらに早めることで待ち時間の短縮は可能と考え、どれだけ早めたら効果的なのか、職員の勤務体制をどうするかなどを検討している。

スポーツ合宿による宿泊等の助成制度は

問 他の自治体ではスポーツ合宿の費用に助成制度を設けて、合宿誘致に努めているが、市の考えは。

答 スポーツ合宿の場合、市観光協会が行っている。

大向正義（自民党市議員）

るMICE助成を利用してもらっているが、スポーツ合宿に特化した制度ではない。今後、スポーツ施設の利用促進にあわせた助成制度の見直しとスポーツ合宿の誘致に向けた取り組みを市観光協会や関係団体と協議しながら進めていく必要があると考えている。

人間ドック事業の廃止について

問 事業廃止に向けた市医師会との交渉状況は。

答 6月末の定期総会で、市が委託している人間ドック事業を平成29年度末で廃止し、医師会の自主事業として引き継がないことが決まった。委託事業廃止に向けて具体的な内容の協議を進めている。

新たな中期経営計画の策定について

問 患者確保による収入増や市民の健康増進のためにも人間ドックを市民病

院で行うことは有益であると考え。新たなプランでは、人間ドック事業をどのように盛り込むのか。

答 中期経営計画にかわる病院改革プランの策定にあたり、収益確保や市民の健康増進の観点から人間ドックの実施は非常に価値があると考えている。ただ、実施にあたり、一次医療の負担軽減などについて、医師会等と協議し、常勤医師のさらなる疲弊につながらないような環境づくりが前提にあるが、具体的な検討を行っている。

柴田安彦（無党派）

在宅看取りについて

問 在宅死亡率が人口5万人以上の都市で全国最低であったが、在宅看取りを可能にする環境づくりに何が必要と考えるか。

答 退院時の支援、自宅での療養生活の支援、在宅での家族やかかりつけ医による看取り体制の整備等が必要である。



問 各種支援や体制の整備に加え、在宅医療に関する市民への周知が必要ではないか。

答 市医師会の中に専任の職員を配置し、在宅医療が行える体制づくりの支援や情報の収集、発信を進めている。また、かかりつけ医の普及・促進を目指し、全国的に注目されている医師の講演会を計画しており、市民の意識が高まることを期待している。

問 できる限り自宅で過ごしたいという希望をかなえるため、在宅死亡率の目標値を定める考えは。

答 市民アンケートは、国の調査と異なった結果を示しており、在宅死亡率が高ければいいのかわからないため、目標値を定める考えはない。

伴 捷文（自民党市議員）

漁業後継者の育成について

問 漁業就業者の実態について伺う。

答 漁師さんは海に出ると危険が伴い、休日も安定しない。また、収入が漁獲量に左右され、安定しない等の理由で、若者が漁業への就業を敬遠しがちである。市全体の最新の統計では漁業者の約6割が65歳以上であり、その3分の1は



研修に励む新規漁業就業者

75歳以上と大変厳しい状況である。

問 新規の漁業就業者を育成していく必要があるが、今後どのように推進していくのか。

答 漁業就業者が激減する中で何とか減少を食い止め、漁業を発展させることを目的に平成26年度から新規漁業就業者支援事業を実施している。最長3年間の研修中に年収約3百万円を保証する事業であり、当初は3人の研修生でスタートしたが、研修開始早々に2人がリタイアし、現在は1人の研修生が2年目の研修中である。この度、新たな研修生を受け入れていただけの漁家が見つかったため、28年度の早い時期に研修生の募集を考えている。

新実祥悟（無党派）

問 障害者が安心して暮らせるまちづくりについて

答 地域生活支援拠点等の整備について伺う。

問 相談に応じる機能として、障がい者支援セン



障がい者支援センターが入る福祉センター

ターが、試行的に夜間・休日の緊急時対応の電話相談を実施し、本格運用を検討していく。他の機能も平成29年度までに整備できるように取り組んでいく。

問 児童発達支援センターの整備について伺う。

答 発達に気かりさがある子どもたちの将来の自立した生活につながる支援体制を構築できるように、31年度末までの総合的な支援機能の整備を見据え、基本方針の取りまとめを行い、検討を進めていく。

子どもの貧困対策について

問 県が実施する子どもの貧困調査及び市の今後の取り組みについて伺う。

答 県は12月に調査を実施し、29年4月には集計結果が公表される予定と聞いている。市としては、県の調査結果や国の補助事業の有効活用を視野に入れ、新たな支援策を研究する。

鎌田篤司（自民党市議団）

問 蒲郡みかんの海外販路開拓について

答 蒲郡みかんの輸出に関する取り組みを伺う。

問 蒲郡みかんはこれまで台湾、カナダに輸出している。新たな販路開拓のため、11月に香港で食の商談会を実施する予定である。

答 選挙権年齢の引き下げについて

問 新たに選挙権を得た18歳、19歳の人たちに対

し、どのように啓発活動をしていくのか。

答 7月の参院選の投票率は18歳56・6%、19歳50・3%であった。他自治体の取り組みや費用対効果を勘案し、30代までを含めた若年層に対する啓発活動を考えていきたい。

問 蒲郡の古墳展について

答 10月末から開催する蒲郡の古墳展の内容は。

答 蒲郡では古墳が71基確認されており、痕跡が残るのは28基である。今回の古墳展では、発掘調査での新たな発見を含め、主な出土品を展示する。

松本昌成（公明党市議団）

問 名鉄西尾・蒲郡線の利用促進の取り組みは

答 名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会に設立された誘客部会の具体的な活動内容を伺う。

答 協議会の策定した新たな実施計画では「利用



名鉄西尾・蒲郡線

促進+誘客推進」のスローガンを掲げて誘客部会を設立した。部会では、地域資源を掘り起こし、沿線に店舗や事業所等を持つ事業者と協働して商品化を進める。また、「にしがま線」ブランドにより沿線地域のイメージアップを図り、ツアー企画等への活用を促す。

問 第二期地域福祉計画での地区社協の拡大は

答 地区社協の拡大に向けての取り組み目標は。第二期計画では、蒲郡市社会福祉協議会が主

管となり、地域の特性を生かした見守り・ふれあい交流活動を展開する地区社協の新規設立を目指している。平成28年度は新規設立・運営マニュアルを整備し、29年度以降は大塚地区社協の成果等をPRするとともに、各総代会と話し合い、新規設立に取り組む。

青山義明 (自民党市議員)

大型クルーズ船誘致について

問 10月1日に「ばしふいっくびいなす」が三河港蒲郡地区に初寄港するが、大型クルーズ船が来た際の受け入れ体制は。

答 開港50周年を迎える三河港蒲郡地区並びに蒲郡市として心を込めたお出迎え、お見送りをし、次回以降の寄港につなげていきたい。今後は、他市の状況を調査し、本市としての取り組みを検討していく。

問 三河港蒲郡地区への今後の寄港の見込みは。

答 具体的な話はないが、物流拠点として11号岸



初寄港した大型クルーズ船「ばしふいっくびいなす」

壁のさらなる利用促進を図る中で、支障のない範囲で大型クルーズ船に寄港していただきたいと考えており、官民一体となって誘致活動を進めていきたい。

登山を含めた観光振興を

問 五井山頂上にあるNTTの施設の柵の撤去について伺う。

答 NTTから土地の譲渡を受ける場合には、今後の活用方法を検討する中で、柵の撤去も考えていく。



稲吉郭哲 (自由クラブ)

ごみ屋敷対策は

問 ごみ屋敷問題への今後の対応は。

答 本市のごみ屋敷問題は行政代執行を含む一時的な行政処分での解決は難しく、原因者の生活支援を含めた総合的な対策の検討が必要である。今後、関係部局で組織する対策検討会議を立ち上げ、連携の仕組みを整え、条例等の制定も検討する。また、ごみ屋敷の早期発見やごみ撤去後の支援、見守りなどで地域の協力は必要不可欠であり、地域住民とのさらなる連携等の強化も重要だと考えている。

名鉄西尾・蒲郡線の存続は

問 平成33年度以降の存続についての考えは。

答 蒲郡市、西尾市ともに名鉄西尾・蒲郡線は地域の重要な資源であり、名古屋鉄道による運行の継続が最良だと考えている。両市での利用促進が重要であり、32年度までに新たな利用促進策を打ち出し、33年度以降も恒久的に運行が続くよう知恵を絞っていく。

広中昇平 (自由クラブ)

クロアワビの陸上養殖について

問 市としてどのように評価しているか。

答 蒲郡産アワビを生み出し、地域ブランドにつなげたいとの考えで事業を始めたが、目的のひとつである陸上養殖技術の確立はできておらず、事業化は難しい状況である。一方で、三谷水産高校生の取り組みとしては、様々な実験を行

いながらアワビの飼育技術や知識の蓄積ができ、意義ある活動となっている。また、アワビの陸上養殖に関わりたいたいという思いから入学した生徒がいるなど、入学希望者の増加につながったと聞いている。

高齢者割引タクシー制度の利便性向上を

問 運転免許証を自主返納した方にタクシーチケットの配付枚数を増やす、割引率を上げるなどを検討してはどうか。

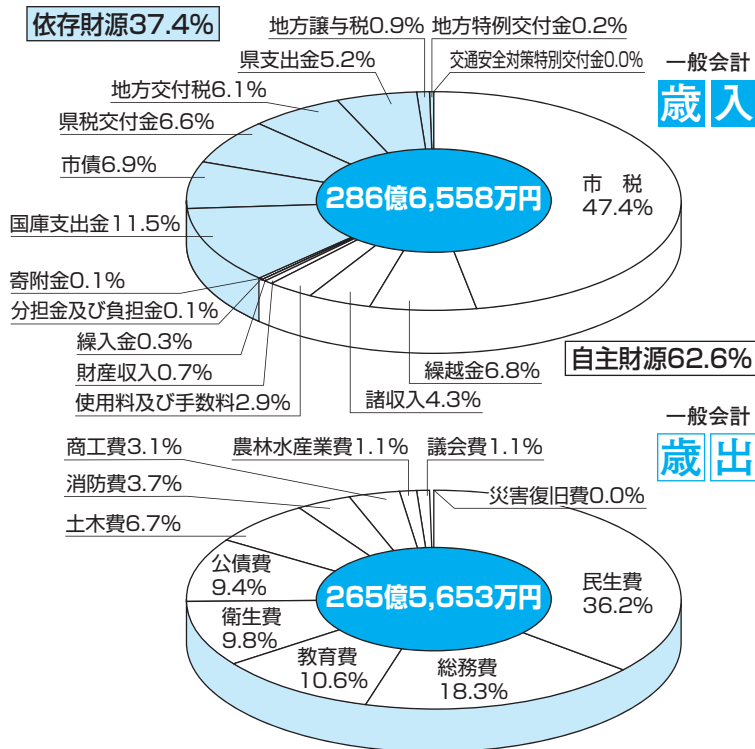
答 配付枚数の変更は可能かと思う。割引率の変更は、料金支払いの際に運転手の負担が増えるため、タクシー会社及び運転手の理解が必要だと考える。



平成27年度一般会計決算 などを議決

9月市議会定例会は、8月31日から9月20日までの21日間の会期で開き、議案21件、意見書案1件を審議しました。平成27年度決算の認定など、主な内容をお知らせします。

9月定例会
議案



平成27年度 決算

	歳入	歳出
一般会計	286億6,558万円	265億5,653万円
特別会計	212億9,941万円	202億1,447万円
企業会計		
水道事業	収益的 19億1,388万円	16億3,645万円
	資本的 1億6,032万円	8億8,723万円
病院事業	収益的 69億1,138万円	73億6,921万円
	資本的 3億9,191万円	8億4,282万円
下水道事業	収益的 964億6,333万円	934億5,752万円
	資本的 10億889万円	11億3,358万円

歳出前年度比102・5%
一般会計の歳出は、前年度比102・5%で、歳入は同102・9%でした。

◎一般会計
平成27年度一般会計決算など12会計決算は、16人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長青山義明、副委員長伊藤勝美）を8月31日に設置し、9月9日、12日から14日までの4日間にわたり審査しました。決算審査特別委員会での主な質疑は次のとおりです。

決算審査 特別委員会から

●歳出
これを除いた実質収支額は16億7173万円の黒字です。

■総務費
公共施設マネジメント事業

問 公共施設マネジメント市民会議の内容はどのようなものか。

答 市の公共施設の4割が建築後40年以上経過している中、公共施設の利用者である市民の視点から将来の

特別会計決算(各会計別内訳)

	歳入	歳出	差引
国民健康保険	93億8,282万円	93億3,801万円	4,481万円
介護保険事業	56億6,154万円	54億8,356万円	1億7,798万円
後期高齢者医療事業	17億2,022万円	16億8,502万円	3,520万円
土地区画整理事業	15億1,324万円	13億4,719万円	1億6,605万円
公共用地対策事業	4億8,400万円	3,959万円	4億4,441万円
下水道事業	24億6,418万円	22億8,793万円	1億7,625万円
三谷町財産区	5,833万円	2,080万円	3,753万円
西浦町財産区	1,508万円	1,237万円	271万円

※決算認定…議会が一般会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、認定することであり、議決事項の1つです。

9月定例会の日程

《8月》

31日 本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、一般質問など〕
決算審査特別委員会

《9月》

1日 本会議〔一般質問〕
2日 本会議〔一般質問〕
5日 総務委員会
7日 文教委員会
9日 決算審査特別委員会
12日 決算審査特別委員会
議会運営委員会
13日 決算審査特別委員会
14日 決算審査特別委員会
20日 本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

公共施設のあるべき姿について議論をしていただくために、市民会議を5回開催した。市民会議から、27年10月に①身の丈にあった公共施設、②まちの魅力を高めるための公共施設、③公共施設マネジメントの推進方策の3つの観点から提言をいただいた。

問 市民会議の提言をどのように活用したのか。

答 市民会議からの提言を受け、28年3月に公共施設マネジメント基本方針を策定した。基本方針の策定にあたり、提言の3つの観点を①適正化、②効率化、③魅力、④安全性、⑤実行力

の5つのキーワードとして整理した。

●民生費

プレミアム付商品券助成事業

問 プレミアム付商品券の一部を子育て支援として助成販売した中で、浮かび上がった課題は何か。

答 子育て支援分の商品券は予定数4千冊で先行販売した。981人に2301冊を購入いただき、販売残は一般販売とした。助成対象者の60・9%の方に購入いただき、一定の成果はあったと考える。

課題としては、多子世帯

と比較し、ひとり親世帯の購入率が若干低かった点が挙げられる。また、売り切れを不安視される方が多く、販売初日の平日は多くの来客があった反面、土日はホームページで残りの数量を周知したものの、完売したと思われるのか、来客が少なかった。希望者にはほぼ行き渡る数量を用意していたが、必ず購入できる数量を確保していれば良かった。

●衛生費

旧原山焼却場解体事業

問 旧原山焼却場を解体する前後に、地元や地権者等と跡地利用について話があったか。

答 旧原山焼却場の土地は三谷町財産区が所有しており、これまで市が借用して焼却場として利用してきた。現在は、解体処理が終わり更地になっている。跡地利用については、まず地元の皆様の意見を聞きたいと考え、三谷町財産区協議会及び三谷地区開発委員会をお願いしている。

問 現状のままにしておくのか、それとも積極的に何

か活用する考えがあるのか。

答 跡地は有効利用する方向で考えている。地元からどのような意見が出てくるか分からないが、意見をもとに検討していきたい。

●農林水産業費

ため池等改修事業

問 ため池の耐震状況について伺う。

答 市内には比較的大きく、農業用水として使用している池が7池あり、そこを重要ため池として位置づけている。

耐震工事は県の事業であり、市は事業費の11%を負担している。白龍池（神ノ郷町）は耐震工事2年目になり、29年度に工事が完了する。28年度は補陀ヶ池（金平町）の耐震計画を策定しており、29年度に実施設計、30年度から3年間で耐震工事の予定である。大池（五井町）は補陀ヶ池の1年遅れの計画で進めていく。また、マシミ池（清田町）と大久古池（竹谷町）は、調査の結果、耐震性能があると分かった。残りの下池（鹿島町）と宇佐野池（大

塚町）は調査中である。

●商工費

岡崎・蒲郡インバウンド推進協議会負担金

問 岡崎・蒲郡インバウンド推進協議会の事業内容は。

答 この協議会は、蒲郡市と岡崎市及び各市の観光協会が広域的な連携をして、東アジアを中心とした外国人観光客の誘客を目的にした事業を行っている。

問 西尾市や豊川市も含めた連携でなく、なぜ岡崎市と連携をしたのか。

答 蒲郡市だけでインバウンド事業を推進してもインパクトがないので、広域的に連携したいということから、25年に岡崎・蒲郡インバウンド推進協議会を設立した。また、岡崎市と連携することで、県の観光施設費等補助金を活用して、事業を展開している。



●土木費

五反田公園整備工事費

問 五反田公園の設計にあたり、若い世代の意見をどのように聞いたのか。

答 近隣住民に親しまれ、地域住民のコミュニケーションの場となるような公園を目指し、3総代区から各年代の代表者をメンバーとして、市民参加型のワークショップを開催した。その結果、芝生広場が1390㎡、土の広場が585㎡、また、施設として複合遊具、ロープ遊具、多目的トイレ、かまどベンチ、健康遊具などを設置することになった。

問 現在、公園の工事は止



整備中の五反田公園

まっているように思うが、公園はいつから利用できるのか。

答 工事自体は28年度で終わる。ただ、芝などの養生があるので、まだ確定ではないが、29年のゴールデンウィーク前後の利用開始を予定している。

●消防費

AEDコンビニエンスストア設置事業

問 市内コンビニエンスストアでのAED設置数と使用実績を伺う。

答 27年7月1日の運用開始時点で37店舗に設置し、その後、新たに2店舗設置した。AEDの使用実績はない。

問 AEDは電池式の機器だが、保守や点検の管理は誰がどのように行っているのか。

答 AEDの保守管理は、リモートシステムによりAED本体の状態、電極パッドの使用期限、バッテリー残量など毎日のセルフテストの情報ウェブ上で見ることができているので、定期的な情報を確認している。ま

た、AEDを使用したり、異常がある場合は、メールで防災課に連絡が来るようになっていている。

●教育費

外国人英語指導助手経費

問 事業の内容は。

答 生きた英語に触れることの大切さから、英語教育の充実に向けて、3人の外国人の先生を直接雇用している。小学校5、6年生を対象に外国語活動を週1時間で設定している。また、中学校では、1学級につき年間12時間から13時間を設定している。

問 中学校の英語の授業では、外国人の先生に来てもらって、どのような授業を行っているのか。

答 中学生には、文法や単語を覚えるというより、外国人とのコミュニケーションを重視するような授業を行っている。

●災害復旧費

災害対策本部費

問 災害対策本部の体制や人数はどのようになっていくのか。

答 台風接近等に伴う勤務時間外の本部体制は、総務部、建設部、都市開発部、上下水道部の4部長及び副市長が事前に協議して、市長の指示を仰ぎ、決定している。

27年度の災害対策本部の設置回数は3回で、9月9日の台風18号、9月17日のチリ中部沖地震津波、28年1月19日の暴風雪に伴うものである。

問 災害時における応急的な復旧工事は、当日か翌日まで終わるのか、あるいは何日もかかってしまうのか。

答 27年度は、応急復旧工事等の完了までに最短で3日間、最長で83日間かった。倒木や小規模な土砂崩れなどケースごとに、すぐに道路を復旧しなければならぬなどの緊急性を考慮しながら、優先順位を決めて、順番に工事等を行っている。

■歳入

ふるさと蒲郡応援寄附金

問 制度開始年度からの寄附金額を聞くと27年度の金

■意見書

①定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣
(○内の数字は、意見書案番号)

■陳情

○定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書

提出者 蒲郡市教員組合
執行委員長 彦坂 繁氏 はじめ383名
審査結果 採択

額が突出しているが、この要因は何か。

答 27年度に高額の寄附があったため、26年度と比較して大幅に増えたと考えている。

問 返礼品の魅力ではなく、27年度に高額寄附者がいたため増えたとのことだが、返礼品について、どのように考えているのか。

答 返礼品の過当競争には参画せず、過度なものにならない範囲で財源の確保及び市のアピールに努めたいと考えている。継続的に市を応援していただける方を増やしていきたい。

◎水道事業会計

収益的収支の状況は、2億2935万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は3億3399万円です。

◎病院事業会計

収益的収支の状況は、5億1417万円の純損失を計上し、当年度未処分欠損金は138億221万円に増加しています。

◎モーターボート競走事業会計

年間の売上額は909億

●最近3か年のモーターボート競走事業会計からの繰出金

会計名	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計		0	0	0
特別会計	土地区画整理事業	4億5千万円	3億円	2億1千万円
	下水道事業	6億円	5億4千万円	5億5千万円
企業会計	水道事業	0	0	0
	病院事業	12億5千万円	12億6千万円	12億4千万円
合計		23億円	21億円	20億円

2126万円で、前年度比29・7%の増、本場入場人員も8・7%の増となっています。

条例の改正

●消防団員の年齢要件の引き下げ

(第54号議案)

満20歳以上であった消防団員の年齢要件を満18歳以上に緩和することにより、消防団への加入促進を図ります。

●総務委員会での主な質疑
18歳以上には、高校生

■9月定例会で議決された平成28年度補正予算

会計名(補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の予算額
一般会計(第3号)	幹線道路防犯カメラ設置工事費 450万円	3億5,090万円	280億4,462万円
	介護ロボット等導入支援特別事業費補助金 185万4千円		
	都市計画変更図書等作成委託料 200万円		
	都市計画変更に伴う永久縦覧図書作成委託料 50万円		
	教育文化振興基金積立金 500万円		
	北部小学校トイレ増設工事費 1,404万6千円		
	教育施設整備事業基金積立金追加 3億円		
市民会館グランドピアノ購入費 2,300万円			
国民健康保険事業特別会計(第2号)	国保システム改修委託料 168万円	168万円	95億4,218万円
介護保険事業特別会計(第1号)	介護保険事業基金積立金追加 1億3,384万8千円	1億7,798万円	63億7,948万円
	国庫支出金等返還金追加 4,413万2千円		

その他の議案

●教育委員会委員の任命

(第55号議案)

委員鈴木康仁氏及び高田稔氏の任期が平成28年9月30日に満了することに伴い、高田稔氏を引き続き、石渡篤史氏を新たに委員に任命することに同意しました。

●東三河広域連合規約の変更

(第56号議案)

東三河広域連合の処理する事務に、東三河広域連合の区域に係るまち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事務を加えます。

●本会議での主な論点
賛成市と東三河広域連合のそれぞれが実施する施策を併せることにより、市の総合戦略での目標達成が期待される。

反対総合戦略の策定が、東三河広域連合の事務を拡大させることにつながる。その結果、各事業に対して市民の声が届かなくなる。

■ 全会一致で可決・同意・認定した議案 (○内の数字は議案、意見書番号)

- ⑤4 消防団条例の一部改正
- ⑤5 教育委員会委員の任命
- ⑤7 市道の路線認定、廃止及び変更
- ⑤8 平成27年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- ⑤9 平成27年度モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分
- ⑥4 平成27年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥5 平成27年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥7 平成27年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥8 平成27年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦0 平成27年度病院事業会計決算の認定
- ⑦4 平成28年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)



傍聴席から見た本会議場

意見書案① 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

■ 賛否が分かれた議案

○：賛成 ●：反対

議案番号	議案名	自由民主党 蒲郡市議団											蒲郡自由クラブ				公明党 蒲郡市議団			無会派		
		大場康議	伴捷文	喚田孝博	大向正義	鎌田篤司	竹内滋泰	青山義明	尾崎広道	鈴木基夫	広中昇平	稲吉郭哲	牧野泰広	鈴木貴晶	伊藤勝美	松本昌成	大竹利信	日恵野佳代	来本健作	新実祥悟	柴田安彦	
56	東三河広域連合規約の変更	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	平成27年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	平成27年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
62	平成27年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	平成27年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	平成27年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	平成27年度水道事業会計決算の認定	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
71	平成27年度モーターボート競走事業会計決算の認定	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
72	平成28年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
73	平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※喚田孝博議員は議長職により採決には参加していません。

議会だより スマホ配信中
「i広報誌」から「マチイロ」へ

議会だよりをスマートフォンに無料で配信していますが、この度、機能が強化され、サービス名が「マチイロ」になりました。

「i広報紙」をご利用中の方は、アプリのアップデートが必要です。



○対応端末 iOS 端末、Android 端末

○登録方法

①スマートフォンアプリ「マチイロ」をダウンロード

QRコードを読み込むか、「マチイロ」を検索

②性別、生年月、所在地を登録

※ アプリ内に広告が表示されますが、市とは関係ありません。また、通信費は有料です。



委員会通信

地域公共交通網形成計画 と市役所災害対策業務継 続計画の策定について

9月5日に開かれた総務委員会において、次のとおり報告がありました。

●**地域公共交通網形成計画**
公共交通体系を一体的に改善することを目標に平成26年3月に策定された地域公共交通総合連携計画の根拠法の改正を踏まえ、この計画を引き継ぐ形で28年6月に策定されました。

本計画で名鉄西尾・蒲郡線の維持・利用促進事業、既存バス路線の運行支援、高齢者タクシー運賃助成金、福祉タクシー料金助成事業の継続のほか、形原地区以外での支線バスの運行を目指していくこと等が位置づけられました。

●市役所災害対策業務継続計画

地震等の大規模災害時に行政自身も被災し、市役所

機能が低下する場合であっても、限られた人材や資機材等の中で必要な行政機能等を維持しつつ、業務を速やかに開始することにより、市民の生命、生活及び財産を守ることを目的に28年7月に策定されました。

本計画では、災害時に適切な業務を行うための基本的事項や必要な方針、非常時優先業務等が定められました。

鹿島保育園の 認定こども園化について

9月7日に開かれた文教委員会において、平成22年度に民間移管した鹿島保育園について、移管先である学校法人明睦学園から認定こども園に移行したいとの申し出があったと報告がありました。

29年4月1日に移行し、移行後の施設名は幼保連携型認定こども園鹿島こども園を予定しています。

委員会の行政視察報告

先進自治体の事例を学ぶため、7月・8月に議会運営委員会及び常任委員会が行政視察を行いました。視察地及び視察項目をお知らせします。

●総務委員会 7月13日～15日

浦添市／公共施設マネジメント
豊見城市／私たちの生活とよさん
糸満市／第7次行政改革大綱
那覇市／市民協働に関する取り組み



●議会運営委員会 8月9日～10日

亀岡市／委員会等のネット中継
鳥羽市／議会のネット中継
反問・議決事件等



●文教委員会 8月2日～4日

調布市／食物アレルギー対策
墨田区／墨田区総合体育館のPFIによる建設、運営
佐倉市／「認知症にやさしい佐倉」推進事業
大和市／市立病院運営事業



●経済委員会 7月4日～6日

郡山市／商業・工業振興計画
宇都宮市／中心市街地活性化施策
日光市／空き家バンク
つくば市／ロボットの街つくば



議会日誌

7月1日から9月26日

- 7月**
- 4日～ 6日 経済委員会行政視察
 - 13日～ 15日 総務委員会行政視察
- 8月**
- 2日～ 4日 文教委員会行政視察
 - 9日～ 10日 議会運営委員会行政視察
 - 18日 全員協議会（東三河広域連合議会8月定例会等）
 - 18日 議会運営委員会理事会
 - 22日 9月定例会招集告示
議案説明会
 - 25日 議会運営委員会
 - 31日～9月20日 9月定例会
- 9月**
- 12日 議会運営委員会
 - 20日 議会だより編集委員会
 - 26日 議会だより編集委員会



12月定例会予定

12月市議会定例会は、12月7日（水）に開会する予定です。

詳しい日程は、12月1日（木）に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。なお、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所1階ロビーや市議会ホームページでもお知らせします。

本会議の傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所新館7階の議会事務局で先着順に傍聴証をお渡しします。

議会だよりは点字版、テープ版・CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、テープ版・CD版は音訳グループ「声」の皆さんのご協力で行われています。

また、議会だよりは、三河塩津駅を除く市内JR3駅、名鉄蒲郡駅のほか市民病院や市立図書館にも置いてあります。

東三河広域連合議会

8月8日、9日に東三河広域連合議会8月定例会が

開催されました。今定例会では業務委託契約締結及び平成27年度一般会計歳入歳出決算の認定について、審議し、いずれも原案のとおり可決、認定されました。

また、10人の議員が一般質問を行い、蒲郡市選出の竹内滋泰議員が有害鳥獣被害防止対策等について、鈴木貴晶議員が東三河広域連合の新たな情報発信について質問をしました。

シェイクアウト訓練を初実施

防災の日にあわせて、9月1日の本会議が始まる前に議場でシェイクアウト訓練を初めて実施しました。

こちら編集委員会 66-1169

市議会議員は「市の一般事務について議長の許可を得て質問できる」とされています。一般質問では市政全般について問い質す事ができますが、その機会は年に4回しかないので、無駄にはできません。

9月市議会定例会では、議員20人のうち16人が一般質問を行いました。これは東三河の他4市の平均が50%程度であることと比べ、本市の割合は毎回高いと考えます。また、蒲郡市議会では、一般質問の時間は原則として答弁を含め90分以内とされています。しかし、これも他市では議員の発言時間は30分もしくは答弁を含め60分以内とされているところばかりで、これらのことから蒲郡市議会は広く開かれていると言ってもいいでしょう。

引き続き私たち議員は一般質問などを通して、新たな施策や市政改善の提言など活発な議論を展開してまいります。

今月の表紙 子育てコンシェルジュ

子育てに関する悩みや心配事など、妊婦さん、ママ、パパ、おばあちゃん、おじいちゃんも子育てに関わっている方ならどなたでもお気軽にご相談ください。相談内容に応じて子育てサービスを紹介したり、必要な機関につないだりします。問い合わせ先：子育て支援課（電話 66-1107）



私たちが「子育てコンシェルジュ」です